



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 鈴茂器工株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小根田 育治
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)鈴木 美奈子 TEL (03)3993-1371
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,535	30.2	138	—	142	—	74	—
22年3月期第1四半期	1,179	△11.9	△3	—	1	△98.2	△0	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	15	04	—	—
22年3月期第1四半期	△0	15	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	6,802		5,588		82.2	1,126	71
22年3月期	6,740		5,590		82.9	1,127	09

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,588百万円 22年3月期 5,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	15 00	15 00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15 00	15 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,870	13.6	165	116.9	165	97.7	90	97.5	18	15
通期	5,800	8.7	410	53.4	410	47.7	220	33.8	44	35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	4,960,000株	22年3月期	4,960,000株
23年3月期1Q	40株	22年3月期	40株
23年3月期1Q	4,959,960株	22年3月期1Q	4,960,000株

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、成長著しい新興国の需要拡大による輸出増加や生産の増加に加え、個人消費も持ち直してきており、緩やかな景気回復基調で推移していると思われま

す。外食産業全体では、価格競争は勿論のこと、消費者マインドの低下や店舗の統廃合、出店計画の見直しなどの影響により、厳しい経営環境下にあります。しかしながら、回転寿司業態については企業の経営努力が功を奏してファミリー需要が拡大し比較的好調に業績が推移しております。

このような情勢の中、当社グループは、お客様の店舗運営の効率化・省力化にお応えできるよう、主力製品を中心に提案型販売活動の推進を積極的に展開してまいりました。また、お客様の視点に立ったきめ細かな提案やアドバイス等も積極的に行ってまいりました。海外販売については、為替が円高傾向にある中、アジア地域、オセアニア地域を中心に地域に密着した営業活動を展開いたしました。株式会社セハージャパンについては、アルコール系洗剤・除菌剤や植物油等の拡大販売政策を継続して展開しております。

このような結果、当第1四半期連結会計期間における売上高合計は15億35百万円(前年同期比30.2%増)となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高10億38百万円(前年同期比16.4%増)、炊飯関連機器および食品資材等の売上高4億71百万円(前年同期比83.5%増)、その他売上高25百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

また、利益につきましては、営業利益1億38百万円(前年同期比一%)、経常利益1億42百万円(前年同期比一%)、四半期純利益74百万円(前年同期比一%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し68億2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が17百万円、たな卸資産が16百万円減少した一方で、有形固定資産が1億81百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し12億14百万円となりました。これは主に、買掛金が57百万円、未払法人税等が49百万円減少した一方で、未払費用が1億34百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し55億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少したこと、四半期純利益により74百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値につきましては、平成22年5月17日公表時から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ192千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,519千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,621	2,338,725
受取手形及び売掛金	933,205	950,811
たな卸資産	804,899	821,370
繰延税金資産	79,852	79,999
その他	33,562	116,064
貸倒引当金	△2,380	△2,244
流動資産合計	4,193,759	4,304,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	984,288	990,989
土地	766,170	766,170
その他(純額)	263,704	75,876
有形固定資産合計	2,014,163	1,833,036
無形固定資産		
のれん	20,521	22,387
その他	34,893	38,337
無形固定資産合計	55,414	60,724
投資その他の資産		
投資有価証券	241,463	246,763
繰延税金資産	142,343	140,899
その他	169,190	168,284
貸倒引当金	△13,630	△13,628
投資その他の資産合計	539,366	542,318
固定資産合計	2,608,944	2,436,079
資産合計	6,802,703	6,740,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,606	372,952
短期借入金	14,500	15,040
未払法人税等	61,420	111,353
賞与引当金	79,133	114,755
その他	372,920	184,294
流動負債合計	843,579	798,395
固定負債		
長期借入金	—	720
退職給付引当金	263,716	259,451
役員退職慰労引当金	5,833	5,133
その他	101,127	86,765
固定負債合計	370,676	352,070
負債合計	1,214,256	1,150,466

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,596,031	4,595,822
自己株式	△20	△20
株主資本合計	5,567,061	5,566,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,385	23,488
評価・換算差額等合計	21,385	23,488
純資産合計	5,588,446	5,590,340
負債純資産合計	6,802,703	6,740,806

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,179,330	1,535,483
売上原価	654,552	865,424
売上総利益	524,778	670,059
販売費及び一般管理費	528,235	531,588
営業利益又は営業損失(△)	△3,457	138,471
営業外収益		
受取利息	1,596	1,473
受取配当金	1,274	1,538
受取保険金	1,450	—
その他	857	1,443
営業外収益合計	5,178	4,456
営業外費用		
支払利息	131	93
手形売却損	183	252
売上割引	287	319
その他	0	0
営業外費用合計	602	665
経常利益	1,119	142,261
特別損失		
有形固定資産除却損	40	225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,327
特別損失合計	40	10,553
税金等調整前四半期純利益	1,078	131,708
法人税等	1,831	57,100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△752	74,608

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。